

令和6年2月8日

高齢者虐待防止に関する指針

三豊市地域包括支援センター

この指針は高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）の理念に基づき、高齢者虐待の防止及び虐待発生の対応について定め、高齢者の権利利益を擁護することを目的とする。

1. 高齢者虐待防止に関する基本的な考え方

この指針において虐待とは次の行為をいい、職員はいかなる虐待も行ってはならない。

(1) 身体的虐待

高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること

(2) 介護・世話の放棄、放任（ネグレクト）

高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、養護者以外の同居人による(2)、(3)又は(4)に掲げる行為と同様の行為の放置等養護を著しく怠ること

(3) 心理的虐待

高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと

(4) 性的虐待

高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること

(5) 経済的虐待

高齢者の財産を不当に処分することその他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること

2. 高齢者虐待防止検討委員会について

虐待発生防止のために高齢者虐待防止検討委員会（以下「委員会」という。）を設置し、次の事項について検討する。その際委員会で得た結果については職員に周知徹底を図るものとする。

(1) 委員会での検討内容

- ① 虐待発生時の対応に関する事
- ② 虐待防止のための指針の整備に関する事
- ③ 虐待防止のための職員研修の内容に関する事

- ④ 虐待又はその疑い（以下、「虐待等」という。）について職員が相談、報告できる体制整備に関する事
 - ⑤ 虐待予防、早期発見に向けた取り組みに関する事
 - ⑥ 虐待の原因分析と再発防止策に関する事
 - ⑦ 前号の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関する事
- (2) 委員会の構成
- 保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等で構成する。なお、委員会の責任者はセンター長があたるものとする。
- (3) 開催頻度
- 委員会は概ね1年に1回以上定期的を開催するほか、虐待事例が発生するたびに開催する。
- (4) 記録の保管
- 委員会での検討内容、虐待の防止に関する諸記録を適切に保管する。

3. 虐待防止のための職員研修について

職員に対し、虐待の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及し、虐待の防止を徹底することを目的に年1回以上実施し、新規採用時には必ず実施する。また、研修の実施内容についての記録を行う。

4. 虐待等が発生した場合の対応について

虐待等が発生した場合には、速やかに市へ報告するとともに、緊急性の高い事案の場合には、被虐待者の権利と生命の保全を優先する。

5. 虐待等が発生した場合の相談・報告体制について

- (1) 虐待対応担当者
- 虐待対応担当者（以下「担当者」という。）は、虐待防止に関する措置について適切な実施及び進捗等の管理を行うこととし、社会福祉士があたるものとする。
- (2) 担当者への報告
- 虐待等の報告を受けた職員は速やかに担当者へ報告する。
- (3) 事実確認
- 虐待等について相談及び報告があった場合には、担当者は事実確認を行う。これら確認の経緯は時系列で整理し、適切に記録する。
- (4) 事情聴取
- 担当者は関係者からの聞き取り、記録等の調査を行う。

(5) 発生後の市への報告

事実確認を行った内容や虐待等が発生した経緯等を踏まえ、委員会において検証し、職員に周知する。虐待等の発生後、その再発の危険が取り除かれ再発が想定されない場合であっても、事実確認の概要及び再発防止策を併せて市へ報告する。

6. 成年後見制度の利用促進に関すること

成年後見制度の利用の相談があった場合、又はその必要性があると判断した場合は利用可能な制度について説明し、その求めに応じ適切な窓口を案内する等の支援を行う。

7. 虐待等に係る苦情解決方法に関すること

- (1) 苦情相談窓口寄せられた内容は相談者の個人情報の取扱いに留意し、当該者に不利益が生じないように、細心の注意を払う。
- (2) 虐待等の発見の相談・通報は秘密漏洩や守秘義務法規によって妨げられない。
- (3) 虐待の事実誤認により相談・通報をしたとしても秘密漏洩や守秘義務違反にとわれることはない。

8. その他虐待等の防止推進のために必要な事項について

3に定める研修のほか、関係機関により提供される虐待防止に関する研修等には積極的に参加し利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図るよう研鑽に努める。

また、事業所内職員におけるメンタルヘルス対策に取り組む。

9. 指針の改正

本指針は、委員会において定期的に見直すものとし、必要に応じて改正を行う。

<附則>

本指針は、令和6年2月8日から適用する。